

大学の国際化に関する研究

——回顧と展望——

江 淵 一 公

目 次

- I. 問題と接近の視角—はじめに
- II. 大学の国際化研究の展開—研究の回顧
 - 1. 広義の大学の国際化と狭義の大学の国際化
 - 2. 大学の国際化論の展開
 - (1) 大学の国際化論展開の背景
 - (2) 大学教育研究センターにおける大学の国際化研究の展開
 - (3) 民主教育教会・高等教育研究所と大学の国際化研究
 - 3. 大学の国際性をめぐる問題—大学の国際化の概念と指標
 - (1) 日本の大学の国際性の特質
 - (2) 国際化の枠組み・指標
 - (3) 大学の国際化の内容的側面
 - 4. 大学の国際化の実践的課題
 - (1) 留学生交流の歴史的研究
 - (2) 留学生の受入れ政策の研究
 - (3) 留学生教育の研究
 - (4) 外国人教員の任用問題
 - 5. 留学生交流の新段階
- III. 高等教育における国際交流の新局面と大学の国際化の課題—評価と展望
- IV. 結論

大学の国際化に関する研究

——回顧と展望——

江淵一公*

I. 問題と接近の視角——はじめに

大学の「国際化」の問題は、近年の高等教育研究において大きな関心を寄せられてきたテーマのひとつである。元来、大学の「国際性」は、“真理の探求”としての学問研究に内在する「知的普遍主義」の思想と深く結び付いた「知的国際主義」の理念に照らして、しばしば自明の理とされてきた。しかしながら、それはあくまでも理念レベルの話しであって、現実のレベルにおける大学の「国際性」は、それぞれの国の大学の発展の歴史的背景と密接な関連を持つとともに、現在の大学がおかれている環境的現実の規定され、新しい環境的变化によって大きく左右される。特に近代の国民国家における各国の大学の「国際性」は、そうした歴史的、環境的要因に基因する固有の特質をそれぞれ有し（あるいは「国際性」を欠落し）、独自の課題を抱えているとみられる。

では、わが国の大学の「国際性」はどのような特質を備え、またどのような課題を抱えているのか、またそれはどのようにして克服可能か、といった問題を検討することによって、大学のあるべき姿・方向を探ることが「大学の国際化」の研究の課題であると考えられる。これまでのわが国の高等教育研究においては、こうした問題について具体的にどのような研究がなされ、何がどのように明らかにされてきたのであろうか。また、今後さらに追究されるべき課題として、どのような問題が残されているのであろうか。こうした問題について考察することが本稿に与えられた課題である。大学の国際化の研究は、大学とは何かを明らかにし、大学のあり方を追究する高等教育研究の一般的課題として重要な意義を持っていると思われる。このような基本的視点に立って、以下、高等教育における国際化に関するこれまでの研究を回顧し、ある程度の評価を加えつつ、今後の研究の課題を展望してみたいと考える。

II. 大学の国際化研究の展開——研究の回顧

1. 広義の大学の国際化と狭義の大学の国際化

大学の国際化といえば、留学生交流や学術交流の問題を指すことが多い。近年、留学生問題に関する研究は量的にとみに増えている。留学生の多くが高等教育機関に学んでいるという事実から言っても、それらの問題に関する研究が大学の国際化の中心的な課題として重要な意義を持っていることは疑いない。しかしながら、留学生問題に関する研究のすべてが高等教育の研究（とくにその国際化の研究）としての明確な問題意識のもとに行われたものとは限らない。例えば、在日外国人留学生の文化的適応に関する研究としてよく知られたものに、岩男寿美子・萩原滋らによる一連の業績

* 広島大学 大学教育研究センター教授

があるが(岩男・萩原, 1977, 1977-79, 1987, 1988), それらは高等教育研究としての問題意識から出発したものというより, 社会心理学の課題としての留学生研究である。このような研究動向は, 必ずしも日本だけのものではない。同じ傾向が, アメリカでもみられることをアルトバックらはその文献目録解説の中で指摘している(Altabach & Lulat, 1985: 24-35)。

わが国における大学の国際化に関する研究の文献目録としては, 広島大学大学教育研究センターの「大学の国際化」研究プロジェクトが編纂した『大学の国際交流に関する文献目録』(1979)と, それをベースにして作成された喜多村和之による『大学の国際化』に関連する文献目録(喜多村, 1984/1987増補改訂)がある。これらは, 今ではやや古くなったが, この分野に関する最初の最も包括的な文献目録として, 依然その価値を失っていない。最近では, 「異文化間教育」という視点から選定された留学生問題に関する文献目録として, 異文化間教育学会機関誌『異文化間教育』5号(1991)付録の「異文化間教育・文献目録5」がある。

喜多村編の文献目録(1984年版)に列挙された文献(単行本, 編纂書, 雑誌論文等)は合計548点にのぼるが, それがカバーしている研究領域の広がり进行分类項目に従ってしてみると, かなり広範囲にわたる分野の著作を含んでいることがわかる(カッコ内は収録点数を示す)。①国際化/国際性(53), ②国際交流一般(32), ③学術・教育・文化の国際交流(42), ④教育の国際交流(33), ⑤特定地域と国際交流(40), ⑥大学の国際交流(46), ⑦外国人教員(72), ⑧留学(52), ⑨留学生一般(51), ⑩留学生の受入れ(57), 及び⑪アジア人留学生/アジア人の日本留学/日本人のアジア留学(70)。これらの分類項目のもとに収められたすべての文献を一応, 何らかの意味で大学の国際化に関連を持つものと考え, これらを「広義の大学の国際化」の研究と呼ぶとすれば, それらのうち特に, 大学の国際化の概念, あるいは大学の国際性の意味, 高等教育と国際化の関係, 大学の国際化の課題や方法等の問題を真正面から取り上げた, 高等教育の研究としての問題意識がより明確と思われるものは「狭義の大学の国際化」の研究と呼ぶことができよう。ここでは紙幅の制約もあるので, 主として狭義の大学の国際化の研究に属すると思われる諸文献に重点をおいて取り上げることにしたい。

2. 大学の国際化論の展開

(1) 大学の国際化論展開の背景

「大学の国際化」あるいは「高等教育の国際化」という問題がわが国の大学関係者の間でさかんに論議されるようになったのは, OECD教育調査団の報告書の発表(1970, 邦訳の出版は1976年)や, 国際交流に関連する一連の政府審議会答申・施策の展開がみられた1970年代初期の頃からであった(これらの政府関係機関による答申や施策の展開については, 喜多村(1984: 53-64)に詳しい)。1970年代というのは, 日本の戦後教育全体に対してある種の見直しと転換を迫る要因が国の内外において急速に活発化してきた時期である。1960年代末には全国各地で大学紛争が発生し, 騒然たる状況の中で大学のあり方についての関心が大学の内外においてかつてない高まりを見せた。他方国外からは, 日本に対してますます国際主義的対応を求める圧力が強まっていた。大学の国際化論の展開には, こうした内外からのインパクトが関係している。中でも OECD 調査団の日本の

教育に対する批判と改善勧告の与えた影響は大きい。学術審議会答申や中教審答申における「教育・研究の国際化」の強調もあきらかに、この OECD 報告書に代表されるような海外からの国際化要求・圧力への配慮からなされたものとみられる。周知のように、OECD 調査団報告書の高等教育に関する部分の記述は、高等教育財政や大学入試、大学の管理運営、学生参加など、かなり広い範囲に及んでいるが、高等教育の国際化に関してはとくに、「世界参加のための教育」なる章（第8章）を設けて、①日本の外国語教育の改善、②外国留学から帰国した者を活用する雇用上の改善、③外国人に対する日本の高等教育機関の開放などを求めている。このうちとくに③については、それを実現するために、外国人の研究者や外国人留学生のための日本語教育を充実することや、日本の大学の授業の一部を外国語でもできるようにすること、また大学に限らず初等・中等教育においても外国人教員の雇用を改善すること、などを具体的に勧告している（深代惇郎訳、1976）。この報告書が重要なのは、その後の日本の大学の国際化論議における主要論点をほぼ網羅していると思われるためである。

このような内外の情勢、とくに日本を取り囲む国際環境の変化に大学としてどう対応すべきかという問題をいち早く取り上げたのは、すでに1950年代から外国大学との交流に積極的に取り組んできた早稲田、上智などの私立大学であった。上智大学では、「大学問題コロキウム」なる名称の教員有志による大学問題研究会を組織して「大学とは何か」を追究し、その成果を『大学の原点』（マタイス・他、1972）にまとめている。その中には、先述した OECD 調査団報告書にも触れながら「大学の国際性」とは何かを論じた武者小路公秀の論考が含まれている（武者小路、1972）。わが国における大学の国際化論の進展を回顧するとき、国際交流における早稲田大学の先進性も無視するわけにはいかない。早稲田大学は『早稲田フォーラム』8号(1975)で「大学の国際的使命」をテーマにした特集を組み、大学の国際化の課題を早稲田大学の実践を踏まえて追究している。この号には、1954（昭和29）年から3期12年の長きにわたって総長を務めた大濱信泉による、大学間協定に基づく外国の研究者との交流の発足や外国人学生の受入れ制度の確立など、大学の国際化（国際的開放）の試みを他の大学に先駆けて敢行するに当たり遭遇した諸困難・障害を記述した文章が収められている（大濱、1975）。早稲田大学の国際部は外国人学生を対象とした外国語（英語）による大学教育を行う特別機構としてよく知られているが、国際部の開設は1961（昭和36）年のことで、アメリカの大学の“study abroad program”への協力要請に応えての開設だったという。最近でこそ、大学間協定による国際交流・交換留学の制度は珍しくないが、1960年代にすでにそれを実践していた大学は希有であり、国際化におけるその先駆性は特筆される。『早稲田フォーラム』8号は、大濱の論文の他にも、大学と国際交流の関係を論じた論考を数編収めている。その後、同誌は、1978年の23号でもこの問題の特集を組み、学生と教員の国際交流（受入れ及び送出）、外国語教育や日本語教育、国際協力資金の調達等に関する具体的、実際的問題についての考察を掲載している。

（2）大学教育研究センターにおける大学の国際化研究の展開

以上述べたような私立大学における大学の国際化に関する先駆的研究（諸論考）の特色は、主眼はあくまでも自分の大学の教員や学生の国際交流に関わる諸問題の解決や計画・制度の改善を対象とした、きわめて実践的、個別具体的なアプローチであることである。「大学の国際化とは何か」

という問題を特定の大学の文脈から切り離し、大学・高等教育研究の一般的な課題として取り上げた本格的な研究は、1977年4月から始まった広島大学大学教育研究センターの共同研究プロジェクト「大学の国際化に関する総合的研究」をもって嚆矢とする。このプロジェクト・チームは数年にわたり、後述するようないくつかのテーマについて実証的な研究を行っている。その最初の活動は1977年10月の研究員集会である。この研究員集会は、「大学の国際化とは何か」というテーマを真正面から取り上げ、その意義及び課題について、多角的かつ統合的な討議を行ったものである。その成果を収めた研究員集会記録（広島大学大学教育研究センター、1978）は、国際化と近代化・西洋化との関係を論じた基調講演（永井、1978）、それぞれ独自の立場から大学の国際化の概念及び課題領域について考察を加えた4つの研究報告（喜多村、1978a；天野、1978；遠山、1978；井門、1978）、及び、シンポジウム「日本の大学の国際化をめぐる」に寄せられた、教員の研究交流、外国人学者の招聘、留学生の受入れ等に伴う具体的諸問題に関する問題提起4編（湯浅、1978；今堀、1978；中桐、1978；馬越、1978）を収めている。この研究員集会は、その後数年にわたって継続することになる大学の国際化研究プロジェクトの起点となったという意味で重要である。

この共同研究プロジェクトは、その後、国外及び国内の主要大学の訪問調査や関連資料の収集を行い、その成果は、邦文の報告書だけでも5編、英文報告書を加えれば計7編にまとめられ、『大学研究ノート』シリーズの中で刊行されている（喜多村・天野・湯浅、1978；喜多村編、1979；「大学の国際化」研究プロジェクト編、1980；RIHE、1979；喜多村、1980；RIHE、1981；「大学の国際化」研究プロジェクト編、1982）。このプロジェクトの代表喜多村は、それらの研究成果を踏まえて、後に大学の国際化の意義とわが国の現状と課題をまとめた1書を公刊した（喜多村、1984）。なお、これは大学教育研究センターのプロジェクトではないが、大学教育研究センター研究員が多数参加して共同執筆している天城勲編の『世界に通用する大学』は、大学の国際化の方向をいろいろな角度から探り、これからの課題を総合的に分析した研究である（天城、1980）。

「大学の国際化」研究に関連する大学教育研究センターの研究成果としては、以上の他に、4編がある（広島大学大学教育研究センター、1986；Ebuchi、1989；江淵編、1990；江淵、1991）。これら4編のうち、『大学論集』第15集（広島大学大学教育研究センター、1986）は、1985年1月、ユネスコ協力事業の「アジア高等教育国際セミナー」の一環として大学教育研究センターが主催した「大学の国際化と外国人留学生」と題する国際セミナーの記録である。このセミナーでは、日本への留学の評価と、折から軌道に乗りかかっていたわが国の留学生受入れ10万人計画をめぐる白熱した論議が展開し、大きな反響を喚んだ。この記録集の基調報告論文で、喜多村は「大学の国際化」の概念について検討を加え、わが国の大学の国際化の問題点を明らかにしている（喜多村、1986）。この記録集に収められた他の論考は、元留学生（帰国者）の体験に基づく日本への留学の意義、評価、注文を述べた報告など、それぞれに傾聴に値する問題提起を含んでいる。第IV部に収められた『留学生10万人計画』の可能性と問題点を考える」諸論考は、いわゆる「10万人増計画」のねらいと今後の課題を論じたもので、中でも政府の政策の策定に関与した木田宏の報告（木田、1986）と、わが国の留学生の受入れの現状と問題点を鋭く指摘した田中宏の報告（田中、1986）は、タイムリーな問題提起としてこのセミナーにおいて最も大きな反響を喚んだ。このセミナーは、現

に進行中の外国人留学生の受入れがわが国の高等教育の国際化にとっていかなる意味を持つのかを政策と実践に即して具体的に取り上げた試みであった。

上記の諸研究と関連するものとして、1988年、文部省・広島大学共催による OECD/CERI 関係の国際セミナー「留学生の流入と高等教育の国際化」を企画・運営した大学教育研究センターが、このセミナーに提出する日本報告作成のための資料として、文部省の協力のもとに実施した実態調査がある（江淵編，1989）。これは、わが国の諸大学における留学生受入れの体制と問題点を把握しておく必要から、全国大学の学長及び学部長を対象として行われた質問紙調査で、この調査によって、各大学は政府の留学生招致政策（10万人増計画）に積極的に呼応すべくそれぞれ独自の方法で留学生受入れの体制や留学生のための教育計画並びに学位論文指導方法の工夫、生活支援組織の整備等に努力している現状、及び、教職員や学生の間で留学生の文化的背景の差異についての経験不足や誤解に基づく問題が発生していることなど、“大学の国際化の実態”が明らかにされた。なお、この資料が提出された国際セミナーは、高等教育の国際化概念の比較分析を主軸にしたもので、このセミナーの成果は英文報告書（Ebuchi, 1992: 35-38）にまとめられている。ここで採用された「高等教育の国際化」の概念は、その後、ハノーバー（1990）やヘルシンキ（1991）で開かれた OECD 関係の一連の高等教育国際セミナーにおけるガイドラインとしての役割を果たし、また「高等教育の国際化研究」（Working Project on “Higher Education in New International Setting”）を OECD/CERI（経済協力開発機構・教育研究革新センター）の作業プロジェクトの一つに導入させる契機をつくった。

大学教育研究センターは、この他にも「大学の国際化」研究に関連するものとして、二つの研究プロジェクトを実施している。一つは、今後のわが国の留学生政策を推進する上で早晚当面する可能性のある諸問題（例えば、留学生定員化の問題や宿舎の問題など）について、留学生の受入れの先進諸国である欧米ではどのように対応しているかを知るために、文部省（留学生課）の依頼で実施したヨーロッパ3ヶ国の留学生の受入れの政策とシステムに関する現地調査報告（江淵，1991b）、他の一つは、日本生命財団研究助成金による共同研究（代表・澤田昭夫）の一環として行われた「国際化思想の研究」である。後者の研究成果報告書（澤田・門脇，1990）には、大学教育研究センターグループの分担課題「国際化思想の研究」の成果が収められている（伊藤，1990；喜多村，1990；江淵，1990b）。なお本書には、この他にも留学生の受入れ・教育に関する実践的課題を追究した論考が含まれている（ヒックス，1990）。

（3）民主教育教会・高等教育研究所と大学の国際化研究

わが国における大学の国際化論の展開を語るには、もう一つ、民主教育教会の機関誌『IDE—現代の高等教育』におけるいくつかの特集を忘れるわけにはいかない。IDE 誌に掲載される論文はいわゆる学術論文ではないが、本誌はわが国の高等教育研究の課題の呈示と方向づけに大きな役割を果たしてきた機関誌だからである。IDE 誌には、このテーマに関連する数多くの個別論文が掲載されているが（例えば、小林，1976；天城，1978，1980；阿部美哉，1980など）、特集も数回組まれている。関係の深いものを列挙すれば、186号（1978）「留学生—新春シンポジウム・大学の国際化—」、263号（1985）「留学生と日本語教育」、279号（1987）「大学の国際化」、294号（1988）

「留学生交流の新局面」, 301号 (1989) 「留学生と大学の変容」などがある。これらの多くは、「留学生交流」に関連した問題を取り上げたものであるが、その中で、大学の国際化とは何かを正面から取り上げて、その意義を追究したものとして注目されるものに279号 (1987) がある。これは、大学の国際化の理念や基本的視点、課題等を批判的に論じた諸論考を収めたもので、今日の大学の国際化において見落とされている問題を指摘し、今後の課題を考えさせる問題提起を行っている (井門, 1987; 三輪, 1987; 箕輪, 1987; 鈴木, 1987; 新野, 1987; 藤田, 1987)。

3. 大学の国際性をめぐる問題—大学の国際化の概念と指標

上に略述したような大学の国際化に関する研究においては、当然、「大学の国際化」とは何かが問われ、その出発点あるいは拠り所としての「大学の国際性」の認識の仕方をめぐって興味深い論が展開されてきた。大学の国際化とは、端的に言えば、大学 (の研究と教育) が国際性 (国際的性格) を持つようになることを意味する。大学の国際性とは何かを問う論議は、大学の国際性の類型化論や、大学の歴史的変化を跡づけ、あるいは比較論的視点から日本の大学の特質を明らかにする作業や、国際化の実態を把握するための枠組み・指標を設定する試みとして展開してきた。その中でも特に重要な貢献として、武者小路 (1972)、喜多村 (1978, 1984)、天野 (1978) などがある。

(1) 日本の大学の国際性の特質

武者小路は、大学の発展史を回顧すると、自然に国際性をもった形で発展を遂げてきた国際主義的伝統をもつ大学類型と、国際性を欠如した形で発達してきた類型とを区別できると述べ、前者の例として「西洋中世に発達した大学」を、後者の例として「後発的な近代化をとげた国々における大学」を挙げている。後者は、「むしろ国際主義を否定することにその社会的役割をみいだしてきた」といえるもので、鮮烈な民族意識を育てる「民族国家の道具」としての大学である。武者小路によれば、この大学類型論の枠組みにおいて、日本の大学は後者に属するが、その中でも「きわめて特異な発達をとげてきた」ケースだという。それは西洋諸国に範を求めてつくられたものではあったが、「その根底にあったものは、国際的なニーズにこたえるという国際主義とはまったく無関係なはげしい国権意識・民族意識であった」。そして、そうした中で例外的存在だったのが基督教系の諸大学である、というのが彼の認識である (武者小路, 1972: 164-165)。

日本の大学の国際性の特質については、喜多村も独自の論を展開している。喜多村は、明治10年 (1877) の東京大学の創設から昭和51年 (1976) の国連大学の日本誘致までのわが国の近代大学の歴史を“国際化”という視点から回顧するとき、明治初年の日本の大学は「或る意味でいちじるしく国際的性格を帯びていた」と捉えている (喜多村, 1978a)。それは、東京大学創設の頃の教授陣の構成において主任教授格の教授は外国人28名に対して日本人は19名に過ぎなかったという、いわゆる「お雇い外国人教師」全盛時代の、外国語による、外国書を用いての授業が正則であった大学教育の姿を指している。もっとも、そうした当時の東京大学の西洋志向型の“国際化”現象は、異質な文化を背景とする外国人との対等な相互交流ではなく、西洋の学術の短期間での摂取を目的としての「一時止ムヲ得サルニ出ル」措置であったから、東京大学の卒業生が生まれ、外国に派遣されていた留学生が帰国するにつれて、外国人教師は徐々に“お役御免”になり、早くも明治中期頃

には、日本人による、日本語での教育が正則とされる教育の“民族化”ないし「日本化」が達成されることになる（喜多村，1978a：17-18）。

天野郁夫は、喜多村とはやや違った視点から、日本の大学の国際性的特質について歴史的考察を加え、独自の解釈を試みている（天野，1978：25-32）。天野によれば、「カトリシズムに統一され、ラテン語を共通言語とする中世ヨーロッパ世界で、大学の国際化は、ほとんど重要な問題とはなりえなかった」のであり、大学の国際化は、大学が「国家の大学」となった近代以後の時代に固有の問題だという。言い換えれば、今日の時代の大学の国際化という問題は、国民国家時代の大学固有の問題であり、中世ヨーロッパの大学の伝統に由来する大学の国際性とは異質の問題だという（天野，1978，1985）。しかも、近代社会においても、世界の学問の中心であったヨーロッパでは、例えば19世紀中葉のドイツの大学にみられるように、大学は自動的に国際性を持つことになったが、その国際性は、大学がひとつの社会制度として、ヨーロッパとは異質の文化圏へ「移植」されたとき、ヨーロッパ文化圏の中での国際性とは全く異質の国際性の問題に直面することになった。例えば、インドの大学のように、植民地政策の一環として宗主国の大学モデルが強権的に「移植」された場合がそうだ、と天野は言う。日本の大学も19世紀におけるヨーロッパ世界から非ヨーロッパ世界へという“大学移植”の流れに沿ったものであるが、ただこの場合は、植民地政策の一環としてではなく、主体的な近代化政策の一環としての選び取られた“移植”であった。そして、維新後に設立された大学は「日本の中のヨーロッパ」という点では「国際的」な性格を持っていた。しかし、この「国際性」は彼我の学術文化の落差を反映したものである点は植民地の大学と同じであり、日本の大学はヨーロッパに対して政治的には従属しなくても、文化的な従属関係にあったとみる。天野は、そうした意味の国際性を「タテの国際性」と呼び、ヨーロッパ諸国の大学にみられる同一文化圏内での「ヨコの国際性」と対比させている（天野，1978：26-28）。天野はこうしたわが国の大学の国際性の歴史的特質を指摘しつつ、現在の大学が当面している国際化の問題は戦前期のそれとは異質のものであることを強調する。そのことを彼は、伝統的な「タテの国際性」の枠から抜け出し、新しい「ヨコの国際性」を実現していくことだと捉え、「欧米諸国と対等・平等の立場で、学問と人材の交流を進めること」が新しい「大学の国際化」の課題であると述べている（天野，1978：30）。

(2) 国際化の枠組み・指標

わが国の大学の国際性的特質をこのように捉えたとして、次に問題になるのは、では具体的に大学がどのように変わったら国際化したといえるのかという大学の国際化の課題領域と指標に関する問題である。大学の国際化の内容や“指標”について正面から具体的な考察を加えた論考としては、武者小路（1972）、喜多村（1978，1984/87）、箕輪（1987）、江淵（1989，1990，1991）などがある。

武者小路は「大学の国際化」という言葉こそ使っていないけれども、彼のいう「大学の国際性」を実現すること（過程）がまさに大学の国際化を意味する。武者小路は、大学の国際性には「形式的側面」と「内容的側面」があり、前者については、大学の教員組織と学生組織が単一国籍構成か多国籍的構成かによって、大学の国際性を測ることができるという。教授陣の国際性については、一般に国立大学よりも私立大学の方が国際性が大きいことを指摘し、また学生組織の国際性につい

ては、大学が「留学生を迎え入れるのにどれだけの努力をなし、どれだけの便宜を与えているかが、その大学の国際性の有無をはかる要件である」と言う。さらに、その大学が教員や学生の国際的移動（交換教授・交換留学など）を認め、あるいは奨励しているかどうか形式的な国際性の条件として重要だと言う。他方、国際性の内容的側面とは、実質的な研究・教育内容の国際性を指している。例えば、外国人との異文化間コミュニケーションを重視する研究と教育（国際共通語による授業や学会発表・刊行物）、国際的に通用している哲学思想や科学方法論など、人類普遍の知識体系の研究と教育、国際的視野に立つ世界諸地域の研究とその教育、国際関係の仕組みに関する研究と教育、国際的視野で物事を考える「判断の枠組み」を持つことができるように、外国の人々との共感能力・感情移入能力を育てることに役立つ研究と教育、発展途上国の開発に役立つ研究や教育、国際的公害に対処するのに有効な研究と教育などである（武者小路，1972：165-173）。

喜多村は、矢野暢の国際化論（矢野，1976）を参考にしながら、大学の国際化とは要するに、日本の大学が「外とのつきあいにふさわしいルール確立」をなしえているか否か、そして日本の大学を構成している一人ひとりの意識が、外に向かって“開かれている”か否かをみることによって捉えることができるのではないかという考えを示唆している（喜多村，1978a, 1978b）。その観点から、後にまとめた単著（喜多村，1984/1987）の中では、①「自国の文化が国籍・民族・文化を異にする世界に対して、認識や評価の面で承認され、受け入れられ、ないしは理解されること」（通用性）、②「国籍・民族・文化を異にする人間間の交際・交流・交渉の活発化」及びそのための「つきあいのルール確立」（交流性）、及び③「異質な文化を背景とする人びとを制度のみならず意識のレベルで、自国の者と対等な立場で、自分のグループないし組織に受け入れること」（開放性）の3つを日本の大学の「国際性」をはかる指標とみなし、かつ日本の大学が向かうべき「国際化」の目標とみる説を立てた（喜多村，1984：20-22）。そして、大学の国際化の具体的な課題領域としては、外国人教員の任用、留学生の受入れ、カリキュラム・教授法・評価の問題等を取り上げて論及している（喜多村，1984）。彼が外国人教員任用問題を重視するのは、日本の大学教授市場の閉鎖性が研究交流の国際化を阻害しているとみるからであり、また留学生招致問題を強調するのは、「国際的に通用しない」日本の大学教育の欠陥が彼らの受入れを通して露呈されるからである。「外国人教員の任用の問題」と「外国人留学生の受入れ・教育の問題」のふたつが、前述した大学教育研究センターの「国際化研究プロジェクト」における当面の課題として追究されたのは、こうした論拠からであった。

大学の国際化の概念的枠組みに関しては、筆者も「国際化思想の比較分析」という視点から操作的規定を試みたことがある（江淵，1989；Ebuchi，1989：45-56）。筆者は、国際化を現象・事実的次元と目標・理念的次元のふたつにわけて考えることから出発する。現象としての国際化は、日本だけでなく世界的規模で起こっている現象であり、「世界諸国家間における文化交流の促進と政治的経済的相互依存関係の緊密化がもたらす、諸価値の相互浸透に伴う諸制度の互換性の増大と組織運営に関する相互的な調整過程」と定義する。そして、その過程は、①価値、②システム、③ルール、④規範、⑤秩序の5つのレベルで生起しており、国際化はそれらの共有化・共同化（国際的合意の形成）が進む過程である（Ebuchi，1989；江淵，1989）。大学に即して言えば、①諸国の大学

間で教員や学生などの人物交流が盛んになり、学術情報の量的増加や文化的エンリッチメントが進むこと、②単位の互換性を保証するシステムの発達や入学・学位授与基準の共通化など、高等教育の制度的互換性が確立されること、③大学の運営方式や規則や窓口業務の共通化が図られること、④それらの円滑な作動・展開を保証するための相互理解と協力活動に必要な規範の共有化が進むこと、⑤学術研究と教育の国際的ネットワークの構築と大学間協力協定に基づく国際共同研究プロジェクトの増大によって高等教育及び学術研究の国際的秩序が樹立されていくこと、などが“現象”としての大学の国際化である。そして、その方向に向けて努力することが“目標”としての大学の国際化である（江淵，1989）。

(3) 大学の国際化の内容的側面

喜多村の国際化論は、制度や組織や教授法など、武者小路の枠組みに即して言うならば、大学教育の形式面に焦点を合わせたもので、カリキュラムに触れることはあっても、研究のテーマや教育内容に関する論議にまではほとんど及んでいない。この点は喜多村に限ったことではなく、大学の国際化論者の多くにみられる傾向であるが、それは留学生の増加に対応する受入れの体制の整備など、形式面の問題がより緊急の課題として表面化してきた事情を反映するものであろう。

これに対して、井門富二夫や箕輪公忠らによって展開されてきた所説は、内容的な側面を強調するものといえる。井門はつとに、大学教育研究センターの1977年度の研究員集會に提出した研究報告において、大学の国際化と地域研究（area studies）の関係についてアメリカの事例を引用しながら言及している（井門，1978）。彼はまた、IDE誌279号（1987）所収の国際化の理念に関する論考においても別の角度から外国人留学生の関心や基礎学力の多様性を前にして途方に暮れている留学生教育最前線の混乱を指摘しつつ、留学生の能力や関心の多様性に対応する個別化された柔軟なカリキュラムを用意する体質や構造を欠く日本の大学を舌鋒鋭く批判している（井門，1987；1991）。同じIDE誌所載の鈴木一郎や三輪公忠の大学の国際化論も、この内容的側面に論及したもののといえ、上述の井門の見解と重なる部分が多い（鈴木，1987；三輪，1987）。鈴木は、外国人労働者問題（国際労働問題）や、地域研究・比較文化研究、言語社会学等を積極的に大学の研究・教育の中に取り入れることこそ、大学が重視すべき国際化のこれからの課題であると主張する（鈴木，1987）。また三輪は、第二次世界大戦後、旧植民地の独立により、中心国と周辺国との関係は大国と小国の関係へと変わっていったが、これからの世界は大国が超小国との間に好ましい関係を創出し増進するためにはどのような理論が必要かを研究し開拓することが大学の国際化の重要課題であると述べている（三輪，1987）。

さらに、箕輪の所説も大学の国際化の内容的側面に論及したもののといえる。彼は、喜多村の通用性、交流性、開放性という3つの“国際化の指標”に言及して、中でも「通用性」とは何に対する通用性なのかと問いかける。「われわれは無意識に日本の学問を、ヨーロッパの学を普遍とする……地政学的位置づけにおいてみている」のではないかというのが彼の疑問である。彼によれば、「今日あたかも西洋の学問が全世界の普遍的な学問であるかのように見えるのは、彼らが非西洋地域の多くを植民地とし、ヨーロッパの学問を強制したためであるに過ぎない」のであって、「学問の普遍性」とは「それぞれの地域内での普遍性であった。いまだかつて人類全体を覆う普遍性というも

のはなかった」のであり、それゆえに日本の大学が「国際化」をめざすというとき、それは「アメリカに次いで、ヨーロッパの科学の次の中心となることを期している」のか、それとも「近代科学の限界を超えたアジアの知恵を新しいパラダイムとして打ち出すことによって、21世紀の世界の学問の中心となろうとする」のかははっきりしないと批判するのである（箕輪，1987：23）。要するに、「いずれの途も、ただ学者、学生の交流を盛んにするといった、小手先の問題を超えた次元の話」であり、大学がめざすべきは「国際化」ではなく、「人類の平和と発展」を志向する「世界化」であるべきだというのが彼の論点である（箕輪，1987：25-27）。

4. 大学の国際化の実践的課題

高等教育と国際化の関係に関する研究の分野において最大の関心を呼んできた課題は、冒頭に触れた大学の国際化文献目録の分類項目からもわかるように、研究及び教育における国際交流の問題である。ここに収録された文献の圧倒的多数が、留学生交流の分野によって占められている。それらの研究テーマは、①留学生交流の歴史的研究（いわゆる「お雇外国人教師」の問題を含む）、②在日留学生の背景や抱えている問題（とくにアジア人留学生の言語・文化的背景、経済的問題など）、③留学生（受入れ・送出）政策、④高等教育機関における受け入れ体制、⑤留学生支援体制（サポートシステム）、⑥留学生教育の実践的課題、⑦学位制度、⑧留学生の社会的文化的適応、⑨留学生の受入れのインパクト、⑩日本語教育など、実に広範な問題を含んでいる。

(1) 留学生交流の歴史的研究

これらの中で、①の留学生交流の歴史的研究と②のアジア人留学生に関する研究とは重なる部分が多い。歴史的研究には、石附実による明治期の日本人留学生に関する研究や留学の制度の変遷に関する歴史的研究を初めとして（石附，1982，；Ishizuki，1985；石附，1986；石附・他，1987）、阿部洋らによる「お雇外国人教師」の研究や日中留学交流の歴史に関する研究（阿部，1982；阿部編，1974；阿部，1983）、渡部宗助によるアジア留学生に関する一連の歴史的研究（渡部，1973，1974）などがある。石附は、国際化に対応した教育の課題について先駆的な研究を行っているが（石附，1974）、とくに最近では、留学の目的や形態の歴史的变化に関する研究（石附，1989，1990）に基礎づけられた留学の類型論を示唆し、現代の留学には、エリート型ないし国家型留学から大衆型留学へ、さらには知識・技術の修得をめざす「留学」から、多様な文化により広く触れることをめざす異文化体験型の「流学」へという変化がみられることを明らかにしている。アジア人留学生の特質や当面する問題に関する研究としては、永井道雄・他による先駆的研究（永井・他，1973）をはじめ、阿部・他らの研究（阿部，1975；阿部・稲葉，1976；阿部・村田，1976）がある。比較的新しいところでは、石附の中国人留学生に関する研究（石附編，1985；石附，1986）、馬越徹の韓国人留学生に関する研究（馬越，1987，1988，1990d）などが挙げられる。

(2) 留学生の受入れ政策の研究

留学生受入れの政策やシステムと大学の国際化の関係については、諸外国との比較研究を中心に進められてきた。喜多村らによるアメリカを中心とした留学生受入れ・国際交流に関する実証的調査研究（喜多村・他，1978）を初め、馬越によるアジア（韓国など）諸国の留学生政策の研究（馬

越, 1987, 1988, 1991a), 吉田によるフランスの政策に関する研究(吉田, 1990), 江淵による世界の留学生増加の動向に関する研究及び主要国の受入れ政策理念の比較研究(江淵, 1990a, 1991a)等がある。ヨーロッパ3国の留学生政策と受入れシステムに関する江淵の調査報告(1991b)もここに挙げられよう。この分野における最近の最も注目すべき成果としては、比較教育学の分野における受入れ国及び送出国の双方の政策や制度に関する比較研究がある。日本比較教育学会のメンバーによる共同研究(代表・権藤与志夫)の成果である『世界の留学』(権藤編, 1991)は、各国の政府レベルの留学生政策及び機関レベルの受け入れシステムに関する世界の動向を紹介し考察を加えたものである。受入れ政策に関しては、アメリカ、イギリス、旧西ドイツ、フランス、スウェーデン、オーストラリア、旧ソ連、ヨーロッパ共同体等のケースが取り上げられ、他方、送出国の留学生政策については、韓国、中国、タイ、マレーシア、インドネシア、インド等に関する論考が収められている⁽¹⁾。本書には、この他、とくにアメリカにおける機関レベルの留学生の受入れのシステムと実態に関する考察及び日本の高等教育機関における留学生受け入れの現状に関する論考も含まれる。

わが国の留学生政策に関しては、この他にも多くの人がさまざまな形で述べているが、いずれも断片的でまとまった形のもの意外に少ない。政府の留学生政策と受け入れの現状を鳥瞰したヒックスや斎藤秀昭の論文はその数少ない例といえる(Hicks, 1985, 1986; 斎藤, 1990)。

(3) 留学生教育の研究

留学生の受入れ・教育の観点からみた場合の戦後のわが国の高等教育の問題点については、これまでに触れた諸研究(中でも、喜多村、石附、井門、馬越など)がさまざまな形で言及していることであるが、その点での先駆的な研究といえるのは、森口謙二の留学生研究であろう(森口, 1969)。彼はすでに1960年代に、在日留学生に関する教育社会学的調査研究に基づいて、日本の大学教育制度の閉鎖性と旧態依然たる教育方法の“非国際性”を鋭く指摘している。彼の指摘した問題点は、留学生の増加とともにいっそう露になってきた観があるが、馬越も在日留学生教育に関する具体的な問題点を指摘するとともにその解決方法を提言するなど、積極的なキャンペーンを展開してきた。最近においても、彼は、日本の大学が「日本国民のみを対象に、きわめて“内向き”に作られた」結果、外国人学生や教師にとって非常に閉鎖的な組織となってしまった状況を、複雑な入学者選抜方法、貧困な学部教育、閉鎖的な大学院、取りにくい文科系博士学位の4点を整理して捉え、その改善方法についての提言を行っている(馬越, 1991b)。大学院レベルの教育に焦点をしばって、そうした問題点と国際化の課題を実証的に追究した研究としては、塚原らの研究がある(塚原・他, 1985)。

外国人留学生の受入れに関する研究が大学の国際化の重要課題となるのは、それをスムーズに展開するためには大学の受け入れ体制の整備、教育の充実、大学運営の弾力性等、いろいろな面で大学の「国際的通用性・開放性」を具現するための努力が必要となるからである。それは、裏を返せば、留学生の流入増大が大学教育に制度的、心理的、財政的なインパクトを及ぼすことを意味する。この意味で、留学生流入の大学教育に及ぼすインパクトについての研究は、高等教育の研究の重要な課題となるが、この分野についての実証的研究はまだ多くはない。留学生の受入れ増大にともなう大学教員の意識や行動・態度変化を調べた二宮皓(1984)、日本の大学教育に対する留学生の意

識を調べた上原麻子・山崎博敏（1989）、上原麻子・藤埴智一（1989）等の諸研究はその意味で貴重である。二宮の研究は国立9大学及び私立5大学の教員及び院生を対象に行った質問紙調査の報告であるが、わが国の大学における留学生の急増は教員や学生の国際意識、教育・指導の実際、学位についての考え方等における変革を迫っている実態を明らかにしている。また、上原らの研究は、とくに授業の面に焦点をしばって留学生の増加のインパクトを調べたものであるが、わが国の大学における教育・指導体制に対する留学生の適応状況の調査によって、留学生からみて「よい授業」（反対に「悪い授業」）モデルとはどういうものかを具体的に明らかにしている。留学生の受け入れ体制（窓口業務や経済的、心理的支援体制）や学位論文指導上の問題、基礎学力補充のための補習教育の工夫や独自の日本文化体験学習プログラムの開発等、大学の制度・組織面に関する各大学の実態を総合的に明らかにし、留学生流入の大学の国際化における影響を追究した筆者らの調査研究がある（江淵・他、1990）。

（4）外国人教員の任用問題

わが国の高等教育の国際化のもう一つの重要課題は、大学における外国人教員の任用の問題である（喜多村、1984）。この問題が重視されるのは、個別的な大学の国際性が、大学人（教授、研究員、学生など）の構成や人物交流における国際的多様性・流動性の度合いと、それを規定する学術研究の水準や組織的柔軟性・開放性によって端的に示されるからである。前に触れたように、大学の教員及び学生の人的構成における多国籍性を大学の「国際的開放性」の重要な指標の一つであるとする考え方を示唆したのは武者小路であるが、大学教育研究センターの「大学の国際化」プロジェクトにおいても、この問題は留学生交流の問題と並ぶ重要課題として取り上げられ、1979年には、全国大学における外国人教員の任用の実態に関する調査が行われている（広島大学大学教育研究センター、1980）。この調査によって、わが国の大学における外国人教員の採用は、全般的に低調で、教員採用においては国立大学に比べはるかに大きな自由裁量の幅を持つはずの私立大学においてさえも、上智大学や国際基督教大学などいくつかの例外を除いて、外国人の任用が少なく、とくに国立大学における対応の遅れが目立つことが明らかにされた。喜多村は、この問題についての諸外国の状況との比較研究も行っている（喜多村、1984）。

周知のように、1982年に「国立又は公立の大学における外国人教員の任用等に関する特別措置法」が施行され、大学の意思決定機関としての教授会に外国人教員も参加できることになり、制度上は多少とも改善されたが、喜多村らの最近の調査によれば、国立大学では依然として管理職への登用の道は閉ざされており、また任期を定めての採用が多いことが明かとなった（喜多村・他、1990）。外国人教員の問題のうち、とくに在日韓国人等のいわゆる定住外国人については、徐龍達、田中宏、喜多村らによる一連の研究がある（徐、1979a, 1979b, 1983, 1986, 1990a, 1990b；田中、1979a, 1979b, 1982a, 1982b, 1982c；喜多村、1982）。比較的最近の状況については、所沢保孝の研究がある（所沢、1990）。この問題は、国民国家型大学の本質とかがかわる問題であり、人の国際的移動が激化し、在留外国人の増加が進むに従って、ますます重要な問題となってくると予想されるが、これは別の面では、学業を終えた留学生の処遇問題（日本の大学への教員としての採用など）ともかかわりをもつ問題となってきた。留学生のアフターケアと関連づけた研究も必要になってこ

よう。

5. 留学生交流の新段階

留学交流は世界的にみて、今日明らかに大衆化の道を辿っている。それとともに留学の目的や動機や形態や受入れ機関の多様化が進んでいる。そうした現象は、留学交流が新段階を迎えたことを示唆する。この問題に関する比較的最近の注目すべき研究として、財団法人・高等教育研究所が組織した研究プロジェクト「国際教育交流の新段階—1990年代の高等教育への課題—」（代表・天城勲，主査・喜多村和之）がある。この共同研究の成果は『高等教育研究紀要』第12号（1990）として刊行された。この研究は、大学の国際化に関わる留学交流の最も新しい局面と動向を取り上げた重要な貢献として特筆される。

このプロジェクトは、留学の大衆化と留学形態の多様化、世界的な“留学爆発”現象とその潮流の方向、日本の留学交流の政策動向といった問題をはじめ、とくに日本へ多数の留学生を送っている中国、その他のアジア諸国における高等教育事情と海外留学の関係、非大学高等教育機関に学ぶ留学生や研修生の受け入れ、不適応とドロップアウト、留学生の指導と就職問題など、在日留学生の多様化とともに新たに生じている諸問題、大学における外国人教員の任用問題、高等教育機関の海外進出問題などを取り上げている⁽²⁾。この研究の総括を行った喜多村は、留学の大衆化に伴う在日留学生の留学動機や「就学生」を含む修学形態の多様化の実態に注意を促すとともに、外国人留学生が留学先国を選ぶに際して欧米の大学と比べた場合の日本の大学の教育の弱点や不利な点、問題点を指摘している（喜多村，1990）。

先述した大学教育研究センターの研究にみられるように、大学の国際化の問題の研究は、主として留学交流の問題と外国人教員の任用の問題を2大中心課題として展開してきたということが出来るが、それらを超える新しい問題の出現を示唆したのがこの高等教育研究所の研究プロジェクトであるといえよう。ここには、それぞれの個別論文のテーマが示すように、近年における国際教育交流は多様な広がりを見せており、その意味では、「大学の国際化」という課題も多角的なアプローチが必要になってきたことを痛感させる。中でも、高等教育機関の外国進出という現象は大学の国際化のきわめて特異な位相であるが、近年その実態が少しずつ明らかにされてきた。この問題については、つとにチェンバースとカミングスらによって動向と問題点が指摘されているが（Chambers & Cumings, 1988, 邦訳1991）、わが国の研究者による研究としては、前記の田中義郎の研究の他に、喜多村グループによる共同研究の成果（鋤柄，1991；田中，1991）がある。

III. 高等教育における国際交流の新局面と大学の国際化の課題——評価と展望

「大学の国際性」といえば、中世ヨーロッパの大学が備えていた国際的性格に言及することから説き始めることが通例化している（例えば、前田，1968；三輪，1987）。それは、しばしば「学問に国境なし」という言葉が象徴するような普遍的真理探求としての学問に内在する本質的性格として語られる。大学の国際性をそこに求めることは、理念としてはおそらく正しいであろう。しかし

ながら、今日の大学の国際性にかかわる現実はそのような視点からだけでは説明が困難であることが「大学の国際性」をめぐる論議において明らかにされてきた。今日の大学の多くは、近代国家の整備・発展を背景にして新たな性格と機能を担って登場したものであり、ナショナリズムを志向する国民国家の教育機関として、ある意味では国際性と対立する“国家性”ないし地域に奉仕することを第1義的目的とする“地域性”を帯びたものとならざるを得ない面がある。そのため、現代の大学、とりわけ日本の大学の性格を伝統的な大学のそれと簡単に同一視するわけにはいかない。むしろ、国際性よりも“国家性”を濃厚にするがゆえに、そうした大学にいかにして“国際性”を持たせるかが問題となるのである。この問題こそは、「大学の国際化」の基本的な課題だということになる。しかも、大学の国際性の中身はその発展の歴史的背景の相違によってかなり多様化・多義化している。そうした大学の国際性の現実を認識することが大学の国際化研究の出発点であるということができよう。

大学の国際化の概念を一般化する上で大きな役割を果たしたのは喜多村である。彼の大学の国際化概念はその著書『大学教育の国際化』（喜多村、1984/1987）を通してよく知られるところとなり、その中で展開された大学の国際化の定義や課題領域に関する見解は、その後のわが国における大学の国際化論議をリードする理論的枠組みを提供したということができよう。その意味で、本書は大学の国際化研究の基本文献としての地位を不動のものにした。彼のいう通用性、交流性、開放性の3つの“国際化指標”は中曽根内閣時代の臨教審の審議経過報告の中でも引用されたり、関係方面に少なからぬ影響を与えたとみられる。ただ、これらの“指標”の中で、「通用性」の概念は、ある種の“価値的要素”を含んでいるため、それをどう考えるかは、箕輪が指摘するように微妙な問題である。大学の場合に限らず、これまでの日本の国際化は全体として、外国から情報やモノを取り入れる“受信型”の国際化であったが、これからの国際化は同時に“発信型”の面も持たなくてはならないことが、多くの論者によって異口同音に指摘されている。天野のいう「ヨコの国際化」もその一つである。「ヨコの国際化」あるいは「世界に通用する大学」を志向するとは、単純にモデルを外に求めるのではなく、いわば「通用性の基準」をもみずから創出する努力が必要であることを示唆するものであろう。これは、大学及び学問研究のあり方に関して、欧米主要国をモデルとする明治以来の“一方通行的”“欧米従属的”国際化論から、相互の協力と競争を通じて、より価値の高い学問研究と教育のモデルを構築し共有化しようとする“相互通行的”“双方向的”国際化論へと、国際化のパラダイム・シフトが起こっていることを含意する。

このシフトは、世界諸国間の研究と教育の水準が相互に接近し、差が縮まってきたことを反映するものであろう。むしろ、全く格差が解消されてしまったわけではない。わが国で大学の国際化論がにぎやかなのも、欧米の諸国の大学とわが国の大学との間にはまだ大きな距離があればこそのことであろう。しかしながら、大学の国際化がわが国だけの固有の問題であると考えるのは間違いである。わが国において大学の国際化が論議されるとき、「大学の国際性が自明の理である欧米では高等教育の国際化論などない。日本特有の問題だ」といった主張ないし認識が常に存在した。例えば、鈴木一郎は5年ほど前に出た『IDE』279号（1987）の「大学の国際化」特集において、大学の国際性という決まって引き合いに出される「中世ヨーロッパの大学の伝統」に言及しつつ、

「この“大学の国際化”というテーマそのものが、甚だ日本的である」と批判的に述べている（鈴木，1987：27-28）。また、箕輪成男は国際化を「うさん臭い」言葉だと言い、次のように述べている。「外国ではあまり聞かないが、当日本で流行っているコトバに“情報化”と“国際化”がある。（中略）[情報化と]同様にうさん臭いのが“国際化”である。国際化などということばがもてはやされるのは、その社会が国際化していないためであることはいうまでもない。国際が日常である欧米では勿論、第三世界でさえ、“インターナショナル”ということばはそれほど度々耳にするものではない。」（箕輪，1987：20）。

しかしながら，“自明の理”とされている「欧米はすでに国際化している」という認識には問題がある。“国際化”をどう定義するかにもよるが、私見によれば、このような認識は時代遅れである。わが国における大学の国際性の中身ないし特質が明治時代と今日とでは異なるように、大学の国際性の概念内容は、欧米においても歴史的に変化しているのである。かつては、ただ世界の学問の中心である「ヨーロッパの大学」というだけで自動的に“国際的”であった大学も、大国と小国の相互接近、落差の相対化、相互依存関係の深化が進む過程で、その“国際性”の内容にも自ずから変化が生じるのを避けることはできないのである。国際化を国家間の相互依存の増大・深化とそれに伴う相互協力関係の世界的規模における拡大・強化過程と解するならば（江淵，1989）、国際化は決してわが国特有の問題ではない。日本語の「国際化」に相当する“internationalization”なる英語は19世紀後半に生まれた新語であり、元来「複数国による他国（領土）の共同管理」を意味した³⁾。そのためか、今世紀にはあまり使われなかったのは事実である。しかしそれも1980年代半ば頃までの話であって、1980年代後半以降は、欧米諸国やアジア諸国でも、少なくとも国際交流にかかわる高等教育研究者や大学経営者の間では、この語が「相互調整、相互協力、共同化」といった新たな意味をもって使われるようになったきたのである。すなわち、留学生増加に対応するカリキュラムの改造、二大学間交流における単位互換制度のための相互調整過程、大学の組織における国際部（局）の新設や改組といった、1970年代以降とみに顕著になってきた留学生流入の爆発的増大に対応する組織改革や、経済の「ボーダレス化」の進行問題や地球環境問題の研究と教育のための新しい学部学科の設置の試み等に「国際化(internationalization)」という語を当てる動きである。この言葉がとりわけポピュラーになってきたのは1980年代末から1990年代にかけてのことで、ECのエラスムス計画（1987年発足）が進行する過程で、高等教育の制度（履修規程・単位制、学位制度、教授言語など）とその運用をめぐる、協力ネットワーク参加大学間の相互調整を要するさまざまな問題が顕在化してきたことが関係している（江淵，1989，1991a，1991b，1992a）。このような現象は、現在「世界の留学生受入れ大国」を誇るアメリカにおいても同様であって、教員・学生の国際交流（流動化）、留学生のニーズを考慮したカリキュラムの開発、履修の国際的互換認定、国際学術共同研究の推進等を「国際化」と呼ぶことが珍しくなくなっている（例えば、El-Khawas，1992；Scott，1992）。大学の国際化というテーマを「うさんくさい」「大学の国際化を言うのは日本だけだ」といった認識そのものがいまや“非国際的”となってきたことをわれわれは認識しなければならないのである。

日本だけでなく、ヨーロッパやアメリカでも大学の国際化をいう時代になったということは、

「大学の国際化」が新段階に入ったこと、別言すれば「大学の国際性」の中身に変化が起こっていることを示唆する。筆者の見るところでは、それは少なくとも二つの重要なインプリケーションを含んでいる。一つは、中世以来の伝統に由来するとされるヨーロッパの大学のある種の“自己相対化”が起こっていること、他の一つは、(ヨーロッパの場合、その「国際化」は現段階ではECの「地域化」(regionalization)を基軸にした“限定された国際化”の趣きが濃厚ではあるものの)国際交流がこれまでの個人をベースにしたものから機関をベースにした組織的な国際協力の形のもの(組織的流動化)が増えてきたことである。とくに後者についての研究はこれからの重要課題である。わが国でも近年、いわゆる二大学間交流協定による留学交流がとくに一部の私立大学において増加しているが(江淵, 1992b), この分野の諸問題についての調査研究は非常に少ない。今堀, 阿部, 馬越らの研究はその意味で貴重な研究と言えよう(今堀, 1978; 阿部, 1984; Umakoshi, 1990a)。また、わが国の国際学術共同研究の実態についても十分研究が行われていない。フランス, アメリカ, イギリスにおける国際学術交流の最近の動向については、阿部美哉の論考があるが(阿部, 1984), わが国の場合についての体系的な研究はまだ現れていない。文部省科学研究費補助金による国際学術研究の実施にともなう実際の諸問題については、東京外国語大学アジア・アフリカ研究所を中心とした「海外学術研究総括班」による共同研究プロジェクト(筆者も参加)があるが、高等教育の研究あるいは大学の国際化という視点からの整理はまだ行われていない。今後に残された課題である。

欧米諸国をも巻き込んだ新段階の国際化には、経済競争に色濃く規定された科学技術競争を基軸にした「競争と協力」のパラダイムが看取される。将来的展望としては、戦後の世界経済の国際化と深い関連をもちつつ急速な展開を見せてきた日本を含む世界主要国における大学の国際化は、それぞれの歴史的背景に規定される固有の課題に直面すると同時に、箕輪も指摘するように、相互依存が深まっていく今日の世界で、世界史的人類史的展望に立って、この地球環境を共有する運命共同体としての人類の共通の福祉を志向する「世界の大学」として(箕輪, 1987), 「グローバリズム」の視点からの大学の国際化の課題とは何かが追究されることになるだろう。

IV. 結論

上に述べたようなこれからの大学への要請に対応しつつ「世界の学問の中心」(センター・オブ・エクセレンス)を志向するわが国の大学の国際化の最重要課題は何か。いささか飛躍した言い方になるが、その課題とは、これまでの学問研究がもっぱら西洋近代科学モデルに依拠して、その枠の中での国際的参加と競争に明け暮れてきたこの100年を反省的に回顧し自己認識を深めること、そしてこれまで二次的にしか扱ってこなかったアジア文明の学問的風土とその所産を見直すことによって、いわば学問研究のアジア型モデルとでも言うべきものの可能性を真剣に探り続けることではないかと思われる。大学の国際化とは諸国の大学の交流の活発化とそれを円滑化するための制度的相互接近という面をもつが、しかしそれは決して日本の大学が欧米の大学のようになることではなく、わが国の大学でなければ得られないような研究と教育の独自性を創り出すことこそその本質的課題

であろう。「世界の大学」を志向する大学の国際化のアジア的パラダイムが求められているといってもよい。

〈注〉

- (1) 本書に所載の個別論文は、文献目録中次の著者名（刊行年は1991）を参照されたい。望田，金子，木村，天野，手塚，中嶋，石附，松永，坂本，馬越，大塚，平田，権藤，西村，弘中，山田，重藤，白土，村田・渋谷。
- (2) 本紀要に所収の個別論文は、次の著者名（刊行年は1990，1990a，1990b等）で文献目録に記載。石附，江淵，斎藤，馬越，阿部美哉，大塚，孫福，所沢，田中義郎。
- (3) 1864年に『ウェブスター英語大辞典』に収録されたのが最初と言われる英語の”internationalisation”なる新語は、もともと「複数国で他国やその領土を共同管理に付すこと」といった意味で使われていたものであるが（詳しくは〔江淵，1989〕参照），現在ではそうした“古典的”な意味での用例は筆者の管見する限りみられない。新しい概念としての”internationalisation”は，経済あるいは教育のいずれを問わず，あらゆる交流活動や働きかけの対象の国際的規模における展開と，そうした交流を円滑化するための相互調整過程を意味する語として用いられていると言ってよかろう。とくに筆者がこれまで参加した OECD 関係の国際セミナーや PRAHE（環太平洋地域高等教育学会）の大会等における「大学の国際化」あるいは「高等教育の国際化」という用法ではそうである。

〈参考文献〉

- 阿部 洋，1974 「旧韓末の日本留学—資料的考察」『韓』第3巻5・6・7号，東京韓国研究院。
- 阿部洋・稲葉継雄，1976 「アジア人留学の日本留学観—”アジア留生意識調査”の分析を通してみた」『国立教育研究所紀要』第89号，149～252ページ。
- 阿部洋・村田翼夫，1976 「日本におけるアジア人留学生」『日本比較教育学会紀要』第2号，31～45ページ。
- 阿部洋・ほか，1982 「東アジアの教育近代化に果たした日本人の役割—お雇い日本人教習と中国・朝鮮」『日本比較教育学会紀要』第8号，1982，51～58ページ。
- 阿部 洋編，1983 『日中教育文化交流と摩擦』第一書房。
- 阿部美哉，1984 「諸外国の学術交流の特質と動向」『国際関係における文化交流』（斎藤眞・杉山恭・馬場伸也・平野健一郎編）日本国際問題研究所，89～113ページ。
- ，1990 「東南アジアの留学—タイ・マレーシア・インドネシア—」『高等教育研究紀要』第12号，財・高等教育研究所，67～75ページ。
- 天城 勲編，1980 『世界に通用する大学』サイマル出版会。
- 天野郁夫，1978 「大学の国際化と日本化」『大学の国際化—第6回（1977年度）研究員集会の記

- 録一』（大学研究ノート第32号）広島大学大学教育研究センター，25～32ページ。
- 天野正治，1991 「西ドイツの外国人留学生」『世界の留学—現状と課題—』（権藤与志夫編）東信堂，232～250ページ。
- 石附 実，1974 『国際化への教育』ミネルヴァ書房。
- ，1982 「留学生の受け入れ—その制度的な推移」『大学基準協会会報』第47号，1～14ページ。
- ，1986 「留学史点描—文化摩擦の視点から—」『教育学論集』第12号，大阪市立大学文学部教育学教室，1～12ページ。
- ，1989 『日本の対外教育—国際化と留学生教育』東信堂。
- ，1990 「留学の大衆化と多様化」『高等教育研究紀要』第12号，財・高等教育研究所，1～8ページ。
- ，1991 「オーストラリアの留学」『世界の留学—現状と課題—』（権藤与志夫編）東信堂，183～197ページ。
- 石附 実編，1985 『中国留学生の生活と意見—全国アンケート調査から—』文部省科学研究報告書。
- 石附実・梅溪昇・金子忠史・嶋田正・本山幸彦・渡辺政雄，1987 『ザ・ヤトイ—お雇外国人の総合的研究』，思文閣。
- 異文化間教育学会編，1991 『異文化間教育』5号，アカデミア出版会。
- 伊藤彰浩，1990 「国際化思想の系譜—幕末から敗戦まで—」『日本人の国際化—「地球市民」の条件を探る—』（澤田昭夫・門脇厚司編）日本経済新聞社，9～27ページ。
- 今堀宏三，1978 「学術交流—その歴史・現状と問題点—」『大学の国際化—第6回（1977年度）研究員集会の記録—』（大学研究ノート第32号）広島大学大学教育研究センター，55～64ページ。
- 井門富二夫，1978 「大学の国際化と Area Studies—アメリカを中心としての報告—」『大学の国際化—第6回（1977年度）研究員集会の記録—』（大学研究ノート第32号）広島大学大学教育研究センター，41～46ページ。
- ，1986 「交流拡大に関する障害について」『大学論集』第15集，広島大学大学教育研究センター，159～166ページ。
- ，1987 「国際化の理念—大学自治を評価基準として」『IDE・現代の高等教育』No.279，民主教育協会，2～12ページ。
- ，1991 『大学のカリキュラムと学際化』玉川大学出版部。
- ，1990 「大学国際交流の現実—フィールドワーク・ノートの視点から—」『高等教育研究紀要』第12号，財・高等教育研究所，1～8ページ。
- 岩男寿美子・萩原滋，1977 「在日留学生の対日イメージ—欧米系留学生とアジア系留学生の比較」『年報社会心理学』第18号，129～147ページ。
- ，1977-79 「在日留学生の対日イメージ(1)～(5)」『新聞研究所年報』第8～13号。
- ，1987 『留学生が見た日本—10年目の魅力と批判』サイマル出版会。
- ，1988 『日本で学ぶ留学生—社会心理学的分析—』勁草書房。

- 上原麻子・山崎博敏, 1989 「日本の大学授業に関する留学生の適応と批判—数量的・記述的考察—」, 『大学論集』第19集, 広島大学大学教育研究センター, 321~344ページ.
- 上原麻子・藤墳智一, 1989 「留学生からみた大学授業」『大学授業の研究』(片岡徳雄・喜多村和之編) 玉川大学出版部, 220~241ページ.
- 馬越 徹, 1978 「留学生問題」『大学の国際化—第6回(1977年度) 研究員集会の記録—』(大学研究ノート第32号) 広島大学大学教育研究センター, 73~78ページ.
- , 1987 「韓国の教育制度と留学生送り出し政策」『外国人留学生問題研究会: 会報』第51号, 外国人留学生問題研究会, 1~5ページ.
- , 1990a 「アジアの高等教育と海外留学」『高等教育研究紀要』第12号, 財・高等教育研究所, 60~66ページ.
- , 1990b 「韓国人の留学—アメリカ留学と日本留学の比較考察—」『高等教育研究紀要』第12号, 財・高等教育研究所, 76~83ページ.
- , 1991a 「韓国人の海外留学」『世界の留学—現状と課題—』(権藤与志夫編) 東信堂, 21~35ページ.
- , 1991b 「異文化接触と留学生教育」『異文化間教育』第5号(異文化間教育学会), アカデミア出版会, 21~34ページ.
- 江淵一公, 1989 「国際化の分析視点と大学の国際化指標設定の試み」『大学論集』第18集, 広島大学センター, 29~52ページ.
- , 1990a 「留学の世界的動向—国レベルと機関レベルの留学政策—」『高等教育研究紀要』第12号, 財・高等教育研究所, 9~17ページ.
- , 1990b 「国際化思想の比較分析」『日本人の国際化—「地球市民」の条件を探る—』(澤田昭夫・門脇厚司編) 日本経済新聞社, 48~70ページ.
- , 1991a 「留学生受け入れの政策と理念に関する—考察—主要国における政策動向の比較分析から—」『大学論集』第20集, 広島大学大学教育研究センター, 33~68ページ.
- , 1991b 『ヨーロッパにおける留学生受け入れのシステムと現状—独・仏・英国現地調査報告—』(高等教育研究叢書13), 広島大学大学教育研究センター.
- , 1992a 「ヨーロッパにおける大学の国際化の潮流—ERASMUS 計画の動向を中心として—」『大学論集』第21集, 広島大学大学教育研究センター, 31~64ページ.
- , 1992b 「高等教育の改革と国際交流—国際化時代の大学の葛藤をどう捉えるか—」『高等教育改革の新段階—大学審議会答申を踏まえて—』(第20回<1991年度> 研究員集会の記録), 広島大学大学教育研究センター, 71~86ページ.
- 江淵一公編, 1990a 『留学生受け入れと大学の国際化—全国大学における留学生受け入れと教育に関する調査報告—』(高等教育研究叢書1), 広島大学大学教育研究センター.
- 大濱信泉, 1975 「大学と国際交流」『早稲田フォーラム』第8号, 1~15ページ.
- 大塚 豊, 1990a 「中国から見た日本留学」『高等教育研究紀要』第12号, (財) 高等教育研究所, 84~93ページ.

- , 1990b 「台湾から見た日本留学」『高等教育研究紀要』第12号, (財) 高等教育研究所, 94~101ページ.
- , 1990c 「専修学校留学生の諸問題」『高等教育研究紀要』第12号, (財) 高等教育研究所, 111~121ページ.
- , 1991 「中国の留学政策と日中教育交流」『世界の留学—現状と課題—』(権藤与志夫編) 東信堂, 36~50ページ.
- 中原 豊, 1986 「留学生増加にともなう諸問題」『大学論集』第15集, 広島大学大学教育研究センター, 155~157ページ.
- 郭泳宇, 1986 「日本留学を評価する」『大学論集』第15集, 広島大学大学教育研究センター, 71~83ページ.
- 金子忠史, 1991 「アメリカのフルブライト留学生の動向と国際交流」『世界の留学—現状と課題—』(権藤与志夫編) 東信堂, 124~140ページ.
- 喜多村和之, 1978a 「大学の国際化に関する諸問題」『大学の国際化—第6回(1977年度) 研究員集会の記録—』(大学研究ノート第32号), 広島大学大学教育研究センター, 17~24ページ.
- , 1978b 「大学の国際化」『教育の国際化と教育行政』(森孝夫・木田宏・岩下新太郎編) <講座・教育行政⑥> 協同出版, 177~198ページ.
- , 1982 「外国人教員の採用・地位の改善について—外国人教員制度の国際比較的考察—」『日本比較教育学会紀要』第8号, 31~6ページ.
- , 1984/1987 『大学教育の国際化』玉川大学出版部(改訂増補版, 1987).
- , 1986 「大学の国際化」『大学論集』第15集, 広島大学大学教育研究センター, 9~14ページ.
- , 1990 「1990年代の国際教育交流と日本の高等教育への課題」『高等教育研究紀要』第12号, 財・高等教育研究所, 155~163ページ.
- , 1990 「国際化思想の展開—1960年代から80年代まで—」『日本人の国際化—「地球市民」の条件を探る—』(澤田昭夫・門脇厚司編) 日本経済新聞社, 28~47ページ.
- 喜多村和之編, 1979 『大学の国際化に関する文献目録』<「大学の国際化」プロジェクト>, 広島大学大学教育研究センター.
- 喜多村和之・天野郁夫・湯浅信之, 1978 『諸外国の大学における国際交流—とくにアメリカ合衆国を中心として—』(大学研究ノート第33号) <大学の国際化に関する総合的研究・第1次海外調査団(欧米班) 報告書>, 大学教育研究センター.
- 喜多村和之(「大学の国際化」プロジェクト) 編, 1980 『日本の大学における外国人教員—全国調査結果の概要—』(大学研究ノート第43号), 広島大学大学教育研究センター.
- 喜多村和之・他, 1990 「全国国立大学における外国人教員の任用状況に関する調査」広島大学大学教育研究センター(科学研究費補助金研究成果報告).
- 木田 宏, 1986 「留学生10万人計画」『大学論集』第15集, 広島大学大学教育研究センター, 147~154ページ.

- 木村 浩, 1991 「イギリスの留学生政策—政策動向と受け入れの現状・課題—」『世界の留学—現状と課題—』(権藤与志夫編) 東信堂, 251~267ページ。
- 高等教育研究所, 1990 『高等教育研究紀要』第12号(国際教育交流の新段階—1990年代の高等教育への課題—)。
- 権藤与志夫編, 1991 『世界の留学—現状と課題—』 東信堂。
- 権藤与志夫, 1991 「マレーシア—留学大国の現状と問題—」『世界の留学—現状と課題—』(権藤与志夫編) 東信堂, 64~77ページ。
- 斎藤秀昭, 1990 「日本政府の留学生制度と行政—10万人留学生受け入れ政策の進展—」『高等教育研究紀要』第12号, 財・高等教育研究所, 31~46ページ。
- 坂本 昭, 1991 「ヨーロッパ共同体の留学政策—その目的と可能性—」『世界の留学—現状と課題—』(権藤与志夫編) 東信堂, 268~282ページ。
- 澤田昭夫・門脇厚司編, 1990 『日本人の国際化—「地球市民」の条件を探る—』日本経済新聞社, 所収。
- 重藤信英, 1991 「アメリカ留学—コミュニティ・カレッジの場合—」『世界の留学—現状と課題—』(権藤与志夫編) 東信堂, 153~167ページ。
- 白土 悟, 1991 「日本の大学における留学生の受け入れの現状と諸問題—」『世界の留学—現状と課題—』(権藤与志夫編) 東信堂, 301~316ページ。
- 深海博明, 1986 「現実直視とマクロ的長期的発想との二正面作戦の必要性—」『大学論集』第15集, 広島大学大学教育研究センター, 167~172ページ。
- 新野孝次郎, 1987 「大学の国際化—その緊急な課題—」『IDE 現代の高等教育』No.279, 1987年1~2月号, 34~38ページ。
- 鋤柄光明, 1991 「大学の国際進出—外国大学の日本進出と日本の大学の海外進出—」『研究報告』35(高等教育の「情報化」と「国際化」に関する研究), 放送教育開発センター, 57~87ページ。
- 鈴木一郎, 1987 「大学の国際化—見落とされているもの—」『IDE・現代の高等教育』279号, 民主教育教会, 27~33ページ。
- 徐龍達, 1979a 「定住外国人の国公立大学教員任用の現状と課題—」国公立大学外国人教員任用特別措置法(案)の提出にあたって『部落解放研究』第17号, 12~67ページ。
- , 1979b 「国公立大学外国人教授任用運動と特別措置法(案)をめぐる諸問題—」(桃山学院大学創立20周年記念号)『桃山学院大学経済経営論集』第21巻第2・3号, 535~601ページ。
- , 1980 「教育公務員への権益闘争—国公立大学の韓国・朝鮮人教授任用に向けて—」『季刊在日同胞』第3号, 韓国史料研究所, 59~64ページ。
- , 1983 「外国人教員任用法をめぐる所見—」『IDE』237, 19~24ページ。
- , 1986 「大学の国際化と外国人教員任用法—」『大学研究ノート』第67号, 広島大学大学教育研究センター, 87~95ページ。
- , 1990a 「定住外国人による国公立大学教員任用運動—<国籍のカベ>と<心のカベ>の撤廃をめざして—」『人文科学研究』第25巻第2号, 桃山学院大学, 177~212ページ。

- , 1990b 「在日韓国・朝鮮人の国公立大学教授任用運動」(韓国・朝鮮語)『日本研究』第5号, 韓国中央大学日本研究所, 180~221ページ。
- 田中 宏, 1986 「学部留学生受入れに伴う一, 二の問題」『大学論集』第15集, 広島大学大学教育研究センター, 173~179ページ。
- , 1979a 「国公立大学の定住外国人任用問題」『朝鮮人』第16号。
- , 1979b 「大学は国際化の扉を開きうるか—外人教員任用法案に注文する」『世界』第401号, 204~213ページ。
- , 1982a 「国公立学校の教員と国籍—日本の教育の本質が問われている」『教育』第32巻第5号, 112~119ページ。
- , 1982b 「外国人教員任用をめぐる諸問題—国公立大外国人教員任用法と小・中・高の教員」『季刊教育法』第46号, 110~117ページ。
- , 1982c 「国公立学校の教員と国籍—日本の教育の本質が問われている」『月刊アジアの友』第207号, 3~11ページ。
- 田中義郎, 1990 「高等教育機関の国際進出問題」『高等教育研究紀要』第12号, 財・高等教育研究所, 142~154ページ。
- , 1991 「アメリカ大学日本校の学生実態に関する調査」『研究報告』35 (高等教育の「情報化」と「国際化」に関する研究), 放送教育開発センター, 91~126ページ。
- G.S. チェンバース, W.K. カミングス/阿部美哉監訳, 1991 『アメリカ大学日本校』, アルク社。
- 塚原修一, 牟田博光, 山田達雄, 1985 「大学院国際化に関する研究—外国人留学生受入れの現状と課題—」『大学論集』第14集, 広島大学大学教育研究センター, 209~229ページ。
- 手塚武彦, 1991 「フランスの留学政策」『世界の留学—現状と課題—』(権藤与志夫編) 東信堂, 198~215ページ。
- 所沢保孝, 1990 「外国人教員の問題」『高等教育研究紀要』第12号, 財・高等教育研究所, 130~141ページ。
- 永井道雄, 1978 「日本の近代化と大学の国際化」(公開講演)『大学の国際化—第6回(1977年度)研究員集会の記録—』(大学研究ノート第32号), 広島大学大学教育研究センター, 1~16ページ。
- 永井道雄・原芳男・田中宏, 1973 『アジア留学生と日本』日本放送出版協会(NHK ブックス)。
- 中嶋 博, 1991 「スウェーデンの留学政策」『世界の留学—現状と課題—』(権藤与志夫編) 東信堂, 216~231ページ。
- 西村重夫, 1991 「インドネシア人の留学」『世界の留学—現状と課題—』(権藤与志夫編) 東信堂, 78~90ページ。
- 二宮 皓, 1984 「外国人留学生の大学教育に対するインパクトの研究」『日本比較教育学会紀要』第10号, 65~73ページ。
- 平田利文, 1991 「タイ人の海外留学」『世界の留学—現状と課題—』(権藤与志夫編) 東信堂, 51~63ページ。
- 広島大学大学教育研究センター編, 1978 『大学の国際化—第6回(1977年度)研究員集会の記録—』

- (大学研究ノート第32号), 広島大学大学教育研究センター。
- 広島大学大学教育研究センター, 1986 「大学の国際化と外国人留学生」『大学論集』第15集, 広島大学大学教育研究センター。
- 弘中和彦, 1991 「インドー海外留学の誘因と動態」『世界の留学ー現状と課題ー』(権藤与志夫編) 東信堂, 91~105ページ。
- 藤田幸男, 1987 「大学はどこまで国際化できるか」『IDE 現代の高等教育』No.279, 1987年1 - 2月号, 39~45ページ。
- 前田陽一, 1968 「大学の国際性」『日本の大学』(東京大学公開講座) 東京大学出版会, pp. 63~92。
- 孫福 弘, 1990 「外国人留学生の教育指導」『高等教育研究紀要』第12号, 財・高等教育研究所, 102~110ページ。
- , 1990 「留学生の就職と研修生の受け入れ」『高等教育研究紀要』第12号, 財・高等教育研究所, 122~129ページ。
- マタイス・A, 平井久, 長島正, 金窪卓三編, 1972 『大学の原点』理想社。
- 松永裕二, 1991 「ソ連における留学生の受け入れの現状と展望」『世界の留学ー現状と課題ー』(権藤与志夫編) 東信堂, 283~297ページ。
- 三輪公忠, 1987 「『サイズの暴威』を超克する教育」『IDE 現代の高等教育』No.279, 1987年1 - 2月号, 13~19ページ。
- 箕輪成男, 1987 「国際大学より世界大学を」『IDE 現代の高等教育』No.279, 1987年1 - 2月号, 20~27ページ。
- 武者小路公秀, 1972 「大学の国際性ー特に上智大学の場合についてー」『大学の原点』(A. マタイス, 平井久, 長島正, 金窪卓三編) 理想社, 157~187ページ。
- 村田翼夫・渋谷英章, 1991 「日本で学ぶ発展途上国の教員たちー教員研修留学生をケースとして」, 権藤与志夫編『世界の留学ー現状と課題ー』東信堂, 317~338ページ。
- 望田研吾, 1991 「アメリカの留学生の受け入れー現状と課題ー」『世界の留学ー現状と課題ー』(権藤与志夫編) 東信堂, 109~123ページ。
- 森口兼二, 1969 「留学先としての日本」『京都大学教育学部紀要』第15号, 163~179ページ。
- 矢野 暢, 1976 『新洋行学のすすめ』PHP 研究所。
- 山田達雄, 1991 「ハーバード大学の留学生の受け入れシステム」『世界の留学ー現状と課題ー』(権藤与志夫編) 東信堂, 141~152ページ。
- 吉田正晴, 1990 「現代フランスの留学生受け入れ政策に関するー考察ーとくに大学の自治の視点から」『大学論集』第19集, 広島大学大学教育センター, 301~320ページ。
- ナナ水島・リガ, 1990 「アメリカにおける日本人留学生ー過去・現在・未来ー」, 18~30ページ。
- 渡部宗助, 1973 「アジア留学生と日本の大学・高等教育ー明治末期の山口高商の事情より」『大学論集』第1集, 63~74ページ。
- , 1974 「アジア留学生と日本の大学・高等教育ー植民地・台湾からの留学生の場合」『大学論集』第2集, 89~104ページ。

- Chambers, Gail S. & Cummings, William K., 1990, *Profiting from Education*, New York: Institute of International Education (G.S. チェンバース, W.K. カミングス/阿部美哉監訳, 1991『アメリカ大学日本校』アルク社) .
- Ebuchi, K. (ed.), 1989, *Foreign Students and Internationalization of Higher Education: Proceedings of OECD/JAPAN Seminar on Higher Education and the Flow of Foreign Students*, Research Institute for Higher Education, Hiroshima University.
- Ebuchi, Kazuhiro, 1989, "Foreign Students and Internationalization of the University: A View from Japanese Perspective", in Ebuchi, K.(ed.), *Foreign Students and Internationalization of Higher Education: Proceedengs of OECD/JAPAN Seminar on Higher Education and the Flow of Students*, Research Institute for Higher Education, Hiroshima University, pp. 45-56.
- El-Khawas, Elaine, 1992, "Toward a Global University: Status and Outlook in the U.S.A.", a paper presented at the 11th OECD/IMHE Seminar, September 2-4, 1992.
- Hicks, Joe, 1986, "An overview of foreign student policy issues in Japan", *East-West Education*, Vol.7, Ewha Womens University, Seoul Korea, pp. 67-88.
- Ishizuki, Minoru, 1985, "Overseas Study by Japanese in the Early Meiji Period", *The Modernisers — Overseas Students*, Boulden and London: Westview Press, pp. 161-186.
- OECD, 1970, *Japan: Review of National Policies for Education-Background Report and Examiners Report*, OECD. (OECD 教育調査団/深代惇郎訳, 1976『日本の教育政策』朝日選書.
- RIHE, 1979, *A National Survey of Opinion among Foreign Teachers at Japanese Universities and Colleges*, Research Institute for Higher Education, Hiroshima University.
- RIHE, 1981, *The Internationalization of Higher Education: A Final Summary Report*, Research Institute for Higher Education, Hiroshima University.
- Scott, Robert A., 1992, "Campus Developments in Response to the Challenges of Internationalization: The Case of Ramapo College of New Jersey (U.S.A.)", a paper presented at the 11th OECD/IMHE Seminar, September 2-4, 1992.
- Umakoshi, Toru, 1990, "Development of international inter-university program in Japan: Policies and Pratical Strangies for International Cooperation in Higher Education", Korean Council for International Cooperation in Higher Education, pp. 123-134.

RESEARCH ISSUES REGARDING INTERNATIONALIZATION OF HIGHER EDUCATION IN JAPAN:REVIEWS AND PROSPECTS

Kazuhiro EBUCHI *

This paper aims to review publications dealing with various issues pertaining to the so-called “internationalization of higher education” in Japan, and to suggest prospective issues to be considered and investigated in this field. The issue of internationalization of higher education, mainly focused on the university, began to attract the attention of Japanese academics and intellectuals in early 1970’s when an OECD Report on Japanese education entitled “Japan: Review of National Policies for Education-Background Report and Examiners Report” was first delivered (1970). The OECD Report emphasized the urgent need for Japanese universities to participate in the circle of “world universities” and suggested three major problem areas to be solved: (1) improvement of foreign language teaching, (2) increased employment of those Japanese who have experienced study abroad, and (3) promotion of international academic exchange by establishing an open-door policy for foreign scholars and students. Suggestions made by the OECD group have covered the major issues concerning internationalization in higher education for the years to come. The OECD Report was a reflection of the then rapidly growing criticism toward the “closed-ness” of Japanese society as well as economy.

Such “pressures” encouraged some Japanese academics to study the meaning of “intellectual internationalism” and its implications for the Japanese universities, through an investigation of the historical change of “internationality” of the Japanese universities since the Meiji era. Such studies led to the first symposium on the issue of “internationalization of Japanese universities”, organized by the Research Institute for Higher Education (RIHE) at Hiroshima University in 1977. Research on various problems related to this issue by the RIHE project team continued for several years and resulted in a series of publications. Those publications undoubtedly contributed to stimulate not only academic but also governmental concern over the diverse issues related to internationalization of higher education. The RIHE’s active involvement in several OECD- and/or UNESCO-related international seminars on higher education in the past 15 years also helped promote research on this issue. Useful definitions and indicators of internationalization of higher education have been

* Professor, R.I.H.E., Hiroshima University

suggested through such research works and international seminars.

The issue of foremost concern was the promotion of international educational exchange. In 1984, the Japanese government moved to a more active policy of increasing the number of foreign students enrolled in the Japanese institutions of higher learning : a goal of up to 100,000 by the year of 2000. A number of works on practical issues concerning foreign student education in individual institutions have been conducted. Another focus has been on the prospective increase of foreign instructors in the Japanese institutions, with equal rights and privileges as faculty members entitled to participation in decision-making, both educational and administrative. Researchers concerned with this issue emphasize that it should be regarded as an important indicator of international “open-ness” of the university. As for the concept of “internationality” of the Japanese universities, many researchers tend to regard following and maintaining the “world standard” in scientific research as most fundamental and essential.

“Study abroad” has been commonly accepted as being voluntarily planned and conducted on an individual “free-mover” basis. In more recent years, however, cases of study abroad supported by a kind of “organized academic mobility” program on an institutional basis, often arranged through bilateral/multilateral agreements between institutions, are also increasing and attracting research concern among some Japanese scholars. This new type of international cooperation in the academic community seems to play an important role in internationalizing the universities engaged in such programs. A number of studies on international academic exchange have been conducted, but they include very few on organized mobility and/or international cooperation between institutions. Another interesting phenomenon related to “international cooperation” is an increase of overseas campuses of the American, British and Japanese universities within the last ten years or so. This new type of “international cooperation” seems to be characterized by commercial interests, rather than academic. Empirical studies have just begun in recent years and further research is strongly needed before making any judgment on the significance of those overseas campuses in terms of internationalization of higher education.

In conclusion, two comments are made. First, research on the issue of internationalization of higher education in Japan has revealed that the concept and the content of “internationality of the university” change from time to time in accordance to fluctuations in the socio-economic environment, both domestic and international. Internationalization of higher education is no longer an issue peculiar to Japan, but is also becoming an important issue in other advanced countries as well, as is exemplified by the recent development of organized academic mobility programs in EC. Second, we need to re-examine the meaning of internationalization of higher education in view of the fact that we are facing a new age

which requires a new paradigm of a “world standard” of scientific research. The world standard, including analytic mode of thinking, has been established by western countries. Other nations, including Japan, has had to follow the existing standard. However, the western mode of science and technology has been blamed for contributing to the disastrous problems of environmental devastation. Should Japan be interested in joining a global endeavor into contributing to the advancement of science for human welfare within the global community, beyond mere national interest, serious efforts into searching for a truly “creative” contribution to “world academic standard” are vitally needed. The author feels that searching for a new paradigm in this sense should be given a top priority in future research on the issue of internationalization of higher learning.

